

## 「2017年3月期第3四半期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会

### ご説明内容

開催日：2017年1月31日（火）

出席者：代表執行役社長 廣瀬 直己（スピーカー）

常務執行役 文挾 誠一

常務執行役 武谷 典昭

説明資料：2017年3月期第3四半期決算説明資料

#### 【決算 スライド1～2 決算のポイント】

- 今期の売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、連結で前年同期と比べて 13.8%減の3兆8,776億円となりました。
- また、原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の低下や為替レートの円高化により燃料費が大幅に減少したことに加え、割高な燃料の消費を抑制するなどグループを挙げて継続的なコスト削減を徹底したことから、3,061億円の経常利益を確保し、第3四半期としては4年連続の黒字を確保いたしました。
- また、四半期純利益は、特別利益に原賠・廃炉等支援機構資金交付金を、特別損失に原子力損害賠償費を計上したことなどから3,082億円となりましたが、経常損益同様、4年連続の黒字を確保しております。

#### 【決算 スライド3 販売電力量、収支諸元】

- 販売電力量ならびに収支諸元についてお示ししております。
- 上段の販売電力量につきましては、電力需要が減少したことなどから、前年同期比 1.9%減の1,771億kWhとなりました。
- 販売電力量に関する詳細データについてはスライド21にお示ししております。
- 下段では、為替レート、原油及びLNG価格を記載しております。
- 為替レートは、前年同期より約15円円高となりました。
- また、原油価格が約10ドル、LNG価格が約14ドルの低下となっております。

## 【決算 スライド4, 5 収支の状況】

- 収益と費用の内訳について、ご説明いたします。
- なお、内訳については、第2四半期と同様、前年同期との比較も含めて、旧東京電力単体である4社合計の実績でご説明いたします。
- 一方、収益と費用の「合計」については、子会社・連結修正を反映し、連結の業績としてお示ししております。
- スライド4の収益面についてご説明させていただきます。
- 2行目の「電気料収入」は3兆2,353億円と、前年同期比6,511億円、16.8%の減収となりました。
- これは、第2四半期と同様に、燃料費調整制度による電気料金のマイナス調整の影響で、前年同期と比べて約6,390億円の減収となったことが主な要因です。
- この電気料収入に、再エネ特措法に基づく交付金が約半分を占める6行目の「その他収入」4,503億円を加え、8行目の「子会社・連結修正」1,355億円を反映した結果、経常収益は前年同期比6,263億円、13.8%減の3兆9,252億円となりました。
- 費用面についてスライド5をご覧ください。
- 再エネ特措法に基づく納付金が増えたことで、9行目の「その他費用」が増加したことを除いて、引き続きグループを挙げて継続的にコスト削減に努めた結果、全ての費用項目が減少いたしました。
- そのうち、今回は、最も減少幅が大きい2行目の「燃料費」についてご説明いたします。
- 今期の「燃料費」は、原油価格の大幅な低下により前年同期と比べて、4,560億円、36.6%減少し、7,882億円となりました。
- 燃料費が大幅に減少した主な要因は、
  - ・スライド3の下段にある通り、為替レートが約15円円高となったことに加え、原油価格が約10ドル、LNG価格が約14ドル低下したことや、
  - ・高効率火力プラントの運転開始や優先的な稼働により、火力全体の熱効率を0.9%向上させ、発電単価を下げる事ができたことなどが挙げられます。
- これにより、燃料費は過去10年間に於いて最も低い水準となりました。
- これらに、「子会社・連結修正」の994億円を反映した経常費用は、前年同期比4,962億円、12.1%減の3兆6,191億円となりました。
- 以上、経常収支のポイントを改めて申し上げますと、

- ・収益面では、燃料費調整制度によるマイナス調整の影響により電気料収入が減少した一方、
- ・費用面では、原油価格やLNG価格の低下により、燃料費が大幅に減少したことに加え、継続的なコスト削減の徹底により、経常利益は3,061億円と、4年連続で黒字を確保いたしました。

#### 【決算 スライド6 特別損益（連結）】

- 特別利益は、昨年12月に原賠機構へ資金援助申請をしたことに伴い資金交付金2,942億円を、また、昨年7月にJERAへ事業承継したことに伴う持分変動利益として第2四半期と同額の364億円を計上したことから3,306億円となりました。
- 特別損失には原子力損害賠償費として3,012億円を計上しております。

#### 【決算 スライド7 連結財政状態】

- 第3四半期末の自己資本比率は、他の原子力事業者と同様に、使用済燃料再処理等積立金を再処理機構へ拠出し、資産が減少したことに加え、四半期純利益の計上により純資産が増加したことから、前年度末より4.1ポイント改善し20.2%となりました。

(連結の自己資本比率が20%を超えるのは、2006年度末22.4%以来、約10年ぶり)

#### 【通期の業績予想（スライド8）】

- 今年度通期の業績予想についてご説明いたします。
- 売上高は、燃料費調整制度によるマイナス調整の影響により電気料収入が減少し、前年度比7,250億円減の5兆3,440億円程度と見込んでおります。
- 経常利益は、燃料価格の低下に加え、継続的なコスト削減の徹底により、2,910億円程度になると見込んでおりますが、注釈に記載している通り、業績予想には特別負担金を織り込んでおりません。金額については、今後、原賠機構の運営委員会による議決、主務大臣の認可を経て決定される予定です。

#### 【補足資料（スライド9以降）】

- スライド9以降は補足資料です。

## 【結び】

- 昨年秋、東電委員会が設置され、当社が抱える様々な課題について、有識者の方々に精力的にご議論いただき、改革の大きな方向性をとりまとめていただきました。
- オブザーバーである当社から、コスト削減の更なる深掘りや一層の収益拡大に向けて、ステップ・バイ・ステップで原子力事業や送配電事業の再編・統合を目指し、海外にも積極的に進出していく、といった改革の意欲をお示しし、提言にも盛り込まれました。
- これからは、具体的に様々な項目をアクションプランに落とす作業を行う必要がありますが、喫緊の課題として、柏崎刈羽原子力発電所の審査、JERAの基本合意、公募社債市場への復帰、2016年度末の経営評価があると考えており、目白押しではありますが、しっかりやって参ります。
- 中でも、新・総特で掲げております「社債市場への復帰」につきましては、目標達成を目指したいと考えており、まずはマーケットをしっかり見極めて投資家様のご理解を得られるよう努力して参ります。

以 上